

「みやざき行財政改革プラン（第三期）」に基づく 行財政改革の取組状況について

みやざき行財政改革プラン（第三期）の概要

- 基本理念 県総合計画の基本目標『未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦』を支える持続可能な行財政基盤の確立
- 推進期間 令和元年度から令和4年度まで（4年間）
- 推進体制 行財政改革推進本部（本部長：知事）を中心として、全庁的な行財政改革を推進し、改革の進捗状況を毎年度公表

みやざき行財政改革プラン（第三期）

改革プログラム

視点1 効率的で質の高い行政基盤の構築

- (1) 簡素で効率的な行政組織等の整備
- (2) 危機事象への対応
- (3) 信頼性を高める行政運営
- (4) 県政運営の透明性の確保

視点2 県民ニーズに対応した行政サービスの提供

- (1) 県民ニーズの的確な把握と県政への反映
- (2) 県民サービス・利便性の向上
- (3) 県民等との連携・協働
- (4) 市町村等との連携

視点3 県政運営を支える人材づくりと働き方改革の推進

- (1) 県政を担う人材の育成・確保
- (2) 女性職員が活躍できる職場環境の整備
- (3) 職員の意識改革と働きやすい職場づくり
- (4) 公務能率の向上

視点4 健全な財務基盤の構築と資産の有効活用

- (1) 自主財源の確保とコスト縮減
- (2) 県有財産等の資産の有効活用

財政健全化指針

1 効率的で質の高い行政基盤の構築

(1) 組織改正

(令和元年度)

- ・ 情報政策課に「先端ICT利活用担当」、「電子自治体推進担当」を設置
- ・ 国民スポーツ大会準備課に「競技式典担当」を設置

(令和2年度)

- ・ 環境森林部森林経営課内に「森林管理推進室」
- ・ 総合政策部総合政策課内に「広域連携推進室」を設置
- ・ 福祉保健部健康増進課感染症対策室内に「新型コロナウイルス対策担当」及び「ワクチン接種担当」を設置

(令和3年度)

- ・ 総合政策部に「デジタル推進課」
- ・ 福祉保健部に「薬務対策課」、「感染症対策課」を設置

(2) 定員管理

- ② 知事部局等において、職員数を3,800人程度で適正な定員管理を実施

[職員数の推移] ※各年度4月1日現在(単位:人)

	R元	R2	R3	R4
知事部局等	3,783	3,798	3,791	3,785

(3) その他の取組

- ・ 令和2年4月から内部統制制度の運用を開始し、リスクを未然に防止するため、対応策の確認や不備が発生した場合の改善に向けた取組を実施
- ・ 「新宮崎県公社等改革指針」に基づき、経営の自立、健全化に向けた取組を実施
- ・ 令和2年8月に防災庁舎の供用を開始するとともに、県と市町村における新たな防災情報共有システムの運用を開始
- ・ 公共事業評価の実施(3年間で 事前評価 34件、再評価 33件、事後評価 35件)

2 県民ニーズに対応した行政サービスの提供

(1) 県政ニーズの的確な把握と県政への反映

- ・ 戦略的広報活動推進のため、令和3年度にリニューアルした県庁ホームページや、メディア、SNS等を活用した情報発信を積極的に実施
- ・ 県民の様々な意見を県政に反映させる取組を実施(※数字は3年間の合計)
 - 「知事とのふれあいフォーラム」開催回数：14回
 - 出前講座実施回数：134回
 - 「県民の声」受付件数：1,983回
 - パブリック・コメント実施件数：59回

(2) 県民サービス・利便性の向上

- ・ 押印の見直しを行い、68の規則等について押印廃止したほか、補助金等に関する手続きや会計書類における押印についても見直しを実施
- ・ 市町村と共同でマイナンバー制度の周知を行い、人口に対するマイナンバーカード交付枚数率56.4%で全国1位(令和4年4月1日時点)を達成

(3) 県民等との連携・協働

- ・ NPOのほか、県民、企業、公益法人、大学等の多様な主体との協働を推進し、県事業において、3年間で1,303件の協働事業を実施
- ・ 公の施設における指定管理者制度の導入や県有施設建設に係るPPP/PFI手法の導入など、民間と連携し事業を実施

(4) 市町村等との連携

- ・ 市町村と共同で人材育成を図るため、相互派遣を実施(3年間の実績:市町村→県 136名、県→市町村 95名)
- ・ 行政サービスの利便性向上や効率化を図るため、権限移譲を促進(令和4年4月1日時点で累計1,205事務)

3 県政運営を支える人材づくりと働き方改革の推進

(1) 県政を担う人材の育成・確保

- ・ 社会情勢の変化に対応した採用試験制度の見直し
 - ① SPI3 テストセンター方式の導入により全国で1次試験の受験を実施
 - ② 社会人採用試験（一般行政、機械、土木、農業土木、林業）の実施
 - ③ 土木特別枠・農業土木特別枠の新設
- ・ 令和2年度より会計年度任用職員制度の運用を開始し、業務内容や勤務形態などを考慮して適切な勤務条件を設定

(2) 女性職員が活躍できる職場環境の整備

- ・ 「県庁職員子育て応援・女性活躍推進プラン」に基づき、各種育児支援制度の活用を推進（令和3年度男性の育児休業取得率：26.3%（プラン策定時から16.5%増））

(3) 職員の意識改革と働きやすい職場づくり

- ・ 県庁における「働き方改革」の方針に基づき、テレワークの推進、時差出勤の拡大やサテライトオフィスの利用促進など、柔軟な働き方を推進

(4) 公務能率の向上

- ・ 様々なICTを活用した業務効率化を積極的に実施
（AI議事録作成支援システム、RPA・AI-OCR導入による業務時間の削減）

4 健全な財務基盤の構築と資産の有効活用

(1) 自主財源の確保とコスト縮減

- ・ 個人県民税について、市町村と相互の併任人事交流により、合同での滞納整理や徴収業務のスキルアップを実施
- ・ 自動車税種別割について、納期内納付キャンペーン等を実施
個人県民税滞納繰越調定額の割合：2.3%（プラン策定時から0.8%減）
自動車税種別割の納期内納付率：84.7%（プラン策定時から5.6%増）

(2) 県有財産等の資産の有効活用

- ・ 未利用財産の売却を推進するため、一般競争入札の実施等により3年間合計で一般会計全体で10億8,341万円を売却
- ・ 県立試験研究機関において新技術・新品種等の研究開発に取り組むとともに、企業や団体等と実施許諾契約を結び知的財産権の活用を促進
（3年間合計の実績；新たな特許出願9件、審査請求13件、特許権取得等15件）

○ 財政健全化指針

(1) 財政関係2基金の残高確保

- ・ 令和元年度6月補正（肉付け）後残高：227億円（指針策定時）
- ・ 令和4年度当初予算編成後残高：335億円

(2) 県債残高の抑制

- ・ 令和元年度6月補正（肉付け）後年度末残高見込み：8,490億円（指針策定時）
（うち臨時財政対策債：3,624億円）
（うち臨時財政対策債を除く：4,866億円）
- ・ 令和4年度当初予算編成後の年度末残高見込み：8,292億円
（うち臨時財政対策債：3,314億円）
（うち臨時財政対策債を除く：4,978億円）

(3) 健全化判断比率の維持

- 令和3年度決算
 - ・ 実質公債費比率：10.6%（早期健全化基準：25.0%）
 - ・ 将来負担比率：95.7%（ " " : 400.0%）

「みやざき行財政改革プラン（第三期）」の数値目標進捗状況一覧

数値目標の名称	基準	実績	実績	実績	目標
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1 知事部局等職員数	2019.4.1 3,783人	2020.4.1 3,798人	2021.4.1 3,790人	2022.4.1 3,785人	2023.4.1 約3,800人
2 供給電力量（電気事業）	570,323千kWh	502,764千kWh	436,649千kWh	439,608千kWh	457,000千kWh 以上
3 契約水量（工業用水道事業）	98,180m ³ /日	98,180m ³ /日	98,180m ³ /日	98,180m ³ /日	98,000m ³ /日 以上
4 一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設利用者数 （地域振興事業）	27,002人	24,882人	29,632人	30,552人	31,500人以上
5 病院事業全体での収支均衡（総収支比率）	2017年度 100.1%	2018年度 99.9%	2019年度 98.1%	2020年度 103.9%	100.0%以上
6 公社等の数	2018.4.1 44法人	2020.4.1 42法人	2021.4.1 41法人	2022.4.1 41法人	2023.4.1 40法人
7 公社等への県職員派遣数	2018.4.1 98人	2020.4.1 90人	2021.4.1 86人	2022.4.1 84人	2023.4.1 85人
8 公社等への県財政支出総額（当初予算額）	2018.4.1 約85億円	2020.4.1 約78億円	2021.4.1 約92億円	2022.4.1 約132億円	2023.4.1 約71億円
9 県政情報の認知度	92.3%	92.2%	92.0%	92.0%	100.0%
10 広報活動の満足度	60.1%	54.80%	57.4%	60.6%	70.0%
11 県広報ソーシャルメディア閲覧件数	23,417件	24,969件	41,819件	47,289件	32,000件
12 知事とのふれあいフォーラムの開催回数	11回	10回	1回	3回	10回
13 審議会等における公募委員の比率	7.1%	7.1%	7.1%	7.3%	10.0%
14 審議会等における女性委員の比率	46.3%	45.9%	45.9%	44.4%	50.0%
15 法人県民税及び法人事業税の電子納税の利用率	未実施 —	1.7%	4.1%	6.9%	60.0%
16 県の行財政改革についての認知度	28.5%	26.4%	25.1%	25.5%	100.0%
17 県の行政機関における対応についての満足度	83.3%	81.5%	81.7%	83.4%	90.0%
18 県事業における協働事業数	373件	433件	418件	452件	400件
19 ボランティア登録団体数	2,124団体	1,812団体	1,805団体	1,829団体	2,170団体
20 指定管理者制度導入施設における利用者数	3,397,960人	3,232,359人	1,665,157人	1,834,387人	3,550,000人
21 知事部局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合	2019.4.1 14.1%	2020.4.1 15.1%	2021.4.1 16.0%	2022.4.1 17.5%	2023.4.1 17.0%
22 教職員の教頭以上及び主要なポスト職に占める女性の割合	2019.4.1 23.8%	2020.4.1 26.4%	2021.4.1 28.4%	2022.4.1 28.7%	2023.4.1 27.0%
23 職員のワーク・ライフ・バランスの実現度 （知事部局）	55.4%	57.9%	63.5%	66.0%	70.0% 以上
24 庁内の働き方や仕事の進め方に対する満足度 （知事部局）	48.6%	51.2%	55.3%	64.0%	70.0% 以上
25 男性職員の育児休業取得率（知事部局）	9.8%	17.4%	17.6%	26.3%	15.0%
26 サーバ統合基盤を利用するシステムの割合	80.5%	93.0%	95.0%	99.0%	100.0%
27 県庁の温室効果ガス排出量	2017年度 52,515 t-CO ₂	2018年度 50,513 t-CO ₂	2019年度 50,873 t-CO ₂	2020年度 48,818 t-CO ₂	50,609 t-CO ₂
28 個人県民税（均等割・所得割）滞納繰越調定額の割合	3.1%	2.6%	2.5%	2.3%	2.5%
29 自動車税納期内納付率（件数ベース）	79.1%	80.0%	82.1%	84.7%	83.6%
30 不動産売払収入	468百万円	492百万円	382百万円	209百万円	150百万円
31 ひなたG I Sへの新規掲載データ数（累計）	8件	17件	25件	33件	40件